平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅲ－０
市町村名	飯綱町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	27年国調(人)	11,063
	22年国調(人)	11,865
	増減率　(%)	-6.8
住民基本台帳人口（※7）	29.01.01(人)	11,551
	うち日本人(人)	11,499
	28.01.01(人)	11,693
	うち日本人(人)	11,642
	増減率　(%)	-1.2
	うち日本人(%)	-1.2
面積（km²）		75.00
人口密度（人/km²）		148
世帯数（世帯）		3,769

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	1,550	1,717	
	24.7	25.5	
第2次	1,422	1,549	
	22.7	23.0	
第3次	3,301	3,478	
	52.6	51.6	

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,790
副市区町村長	2	5,610
教育長	1	5,190
議会議長	1	2,690
議会副議長	1	1,840
議会議員	13	1,600

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	118	362,850	3,075
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	6	14,124	2,354
合計	124	376,974	3,040
ラスパイレス指数			96.0

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	7,500,339	7,221,421
歳出総額	7,060,998	6,808,883
歳入歳出差引	439,341	412,538
翌年度に繰越すべき財源	13,088	19,671
実質収支	426,253	392,867
単年度収支	33,386	54,232
積立金	9,358	8,114
繰上償還金	-	106,440
積立金取崩し額	145,000	180,000
実質単年度収支	-102,256	-11,214
基準財政収入額	1,112,856	1,103,683
基準財政需要額	4,044,544	3,949,731
標準税収入額等	1,380,661	1,369,999
経常経費充当一般財源等	4,107,824	4,133,553
歳入一般財源等	5,451,766	5,657,421
地方債現在高	7,147,187	6,860,497
うち公的資金	1,590,040	1,830,180
債務負担行為額（支出予定額）	75,235	590,081
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	1,848,169	1,883,811
積立金現在高　減債基金	866,082	754,804
積立金現在高　その他特定目的基金	2,320,857	2,107,300

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	8.9	8.1
経常収支比率	84.8	83.4
(※1)	(88.5)	(88.1)
標準財政規模	4,804,569	4,878,435
財政力指数	0.28	0.29
公債費負担比率	11.8	13.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.4	9.8
将来負担比率	-	13.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	訪問看護ステーション特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	飯綱公共下水道事業特別会計
(11)	スキー場事業特別会計
(12)	住宅地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	長野広域連合
(14)	（一般会計）
(15)	（老人福祉施設等運営事業特別会計）
(16)	（長野地域ふるさと事業特別会計）
(17)	（ごみ処理施設事業特別会計）
(18)	北部衛生施設組合
(19)	北信保健衛生施設組合
(20)	（一般会計）
(21)	（斎場事業特別会計）
(22)	（その他じん芥処理、し尿処理事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(23)	有限会社飯綱町ふるさと振興公社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,081,425	14.4	1,081,425	23.3
地方譲与税	98,015	1.3	98,015	2.1
利子割交付金	1,248	0.0	1,248	0.0
配当割交付金	3,838	0.1	3,838	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,222	0.0	2,222	0.0
地方消費税交付金	181,017	2.4	181,017	3.9
ゴルフ場利用税交付金	20,643	0.3	20,643	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,550	0.2	17,550	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,382	0.0	3,382	0.1
地方交付税	3,450,769	46.0	3,218,007	69.3
普通交付税	3,218,007	42.9	3,218,007	69.3
特別交付税	232,762	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,860,109	64.8	4,627,347	99.7
交通安全対策特別交付金	1,481	0.0	1,481	0.0
分担金・負担金	5,621	0.1	－	－
使用料	96,423	1.3	9,540	0.2
手数料	17,897	0.2	－	－
国庫支出金	534,504	7.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	351,654	4.7	－	－
財産収入	18,459	0.2	－	－
寄附金	82,082	1.1	－	－
繰入金	222,335	3.0	－	－
繰越金	212,538	2.8	－	－
諸収入	199,636	2.7	3,495	0.1
地方債	897,600	12.0	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	205,000	2.7	－	－
歳入合計	7,500,339	100.0	4,641,863	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,070,483	99.0	－
法定普通税	1,070,483	99.0	－
市町村民税	494,156	45.7	－
個人均等割	21,263	2.0	－
所得割	432,949	40.0	－
法人均等割	15,293	1.4	－
法人税割	24,651	2.3	－
固定資産税	486,029	44.9	－
うち純固定資産税	485,228	44.9	－
軽自動車税	43,375	4.0	－
市町村たばこ税	46,923	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,942	1.0	－
法定目的税	10,942	1.0	－
入湯税	10,942	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,081,425	100.0	－

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7	96.7	99.0	96.3
	市町村民税	98.8	97.8	99.0	97.8
	純固定資産税	98.4	95.3	98.8	94.7

公営事業等への繰出	
合計	1,283,332
下水道	414,492
病院	345,000
上水道	46,045
宅地造成	182
国民健康保険	86,625
その他	390,988

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		48,307
再差引収支		44,548
加入世帯数(世帯)		1,854
被保険者数(人)		3,090
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	86
	保険給付費	314

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,424	1.0	－	68,424
総務費	1,112,770	15.8	29,206	815,818
民生費	2,092,432	29.6	639,101	948,608
衛生費	770,819	10.9	53,637	674,239
労働費	1,642	0.0	－	1,339
農林水産業費	673,750	9.5	43,351	518,174
商工費	125,234	1.8	20,202	99,607
土木費	479,096	6.8	119,506	358,536
消防費	348,256	4.9	49,968	293,062
教育費	721,226	10.2	113,850	579,727
災害復旧費	12,906	0.2	－	10,587
公債費	654,443	9.3	－	644,304
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,060,998	100.0	1,068,821	5,012,425

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,247,260	31.8	1,782,379	1,752,894	36.2
人件費	959,849	13.6	869,197	845,385	17.4
うち職員給	599,964	8.5	515,070	－	－
扶助費	632,968	9.0	268,878	263,205	5.4
公債費	654,443	9.3	644,304	644,304	13.3
内訳 元利償還金	654,443	9.3	644,304	644,304	13.3
内訳 うち元金	610,910	8.7	600,771	600,771	12.4
内訳 うち利子	43,533	0.6	43,533	43,533	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,732,011	52.9	3,037,286	2,354,930	48.6
物件費	1,087,418	15.4	747,642	446,355	9.2
維持補修費	175,790	2.5	143,479	130,680	2.7
補助費等	1,264,602	17.9	1,103,011	1,000,775	20.6
うち一部事務組合負担金	205,326	2.9	189,426	174,583	3.6
繰出金	892,287	12.6	820,010	777,120	16.0
積立金	311,528	4.4	222,758	－	－
投資・出資金・貸付金	386	0.0	386	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,081,727	15.3	192,760		
うち人件費	20,170	0.3	20,170		
内訳 普通建設事業費	1,068,821	15.1	182,173		
内訳 うち補助	125,305	1.8	14,697		
内訳 うち単独	935,017	13.2	164,877		
内訳 災害復旧事業費	12,906	0.2	10,587		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,060,998	100.0	5,012,425		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　長野県飯綱町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,505	7,066	439	426	222	7,147		
2	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	2	2	0	0	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,500	7,061	439	426		7,147		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	1,627	1,578	49	48	87	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	1,181	1,134	47	47	167	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	144	143	1	0	57	－	－	－		
4	訪問看護ステーション特別会計	46	36	11	10	－	－	－	－		
5	水道事業会計	314	296	18	827	46	1,360	362	－	法適用企業	
6	病院事業会計	2,179	2,194	▲ 15	620	345	2,433	2,005	－	法適用企業	
7	農業集落排水事業特別会計	353	352	1	1	294	3,100	3,062	－	法非適用企業	
8	飯綱公共下水道事業特別会計	249	245	4	4	120	1,674	1,300	－	法非適用企業	
9	スキー場事業特別会計	2	2	－	－	－	－	－	－	法非適用企業	
10	住宅地造成事業特別会計	0	0	－	－	0	－	－	－	法非適用企業	
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,557		8,567	6,729			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	長野広域連合								
2	（一般会計）	705	505	201	201	41	－	－	
3	（老人福祉施設等運営事業特別会計）	3,044	2,978	66	66	－	－	－	
4	（長野地域ふるさと事業特別会計）	20	12	8	8	－	－	－	
5	（ごみ処理施設事業特別会計）	2,677	2,436	242	242	－	－	－	
6	北部衛生施設組合	232	204	28	28	－	－	－	
7	北信保健衛生施設組合								
8	（一般会計）	35	34	2	2	－	－	－	
9	（斎場事業特別会計）	312	303	9	9	－	－	－	
10	（その他じん芥処理、し尿処理事業特別会計）	2,212	2,132	80	80	－	1,482	14	
11	長野県後期高齢者医療広域連合								
12	（一般会計）	2,125	2,067	58	58	125	－	－	
13	（後期高齢者医療事業会計）	273,707	260,942	12,765	12,765	1,788	－	－	
14	長野県市町村自治振興組合	455	429	26	26	－	－	－	
15	長野県市町村総合事務組合								
16	（一般会計）	6,977	6,240	737	737	630	－	－	
17	（非常勤公務災害補償特別会計）	15	13	2	2	9	－	－	
18	東北信市町村交通災害共済事務組合	65	55	9	5	17	－	－	
19	長水部分林組合	0	0	0	0	－	－	－	
20	長野県地方税滞納整理機構	193	181	12	12	－	－	－	
計	一部事務組合等				14,241		1,482	14	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	有限会社飯綱町ふるさと振興公社	0	28	28	2	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			28	2	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		585,567	649,730	654,443	16.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	636,788	649,915	636,310	16.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,618	4,605	4,776	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	18,831	21,876	15,551	0.4
	一時借入金の利子	5	－	－	－
合計	(A)	1,245,809	1,326,126	1,311,080	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	18,831	21,876	15,551	0.4
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	12,270	12,251	12,285	
標準財政規模	(C)	4,710,404	4,878,435	4,804,569	
算入公債費等の額	(D)	883,485	930,517	929,773	
	(C)－(D)	3,826,919	3,947,918	3,874,796	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	9.1	9.7	9.5	
	(3ヵ年平均)	9.8	9.8	9.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,827,114	6,860,497	7,147,187	184.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	147,123	108,539	69,323	1.8
	公営企業債等繰入見込額	7,614,214	7,297,592	6,729,095	173.7
	組合等負担等見込額	22,641	17,622	14,130	0.4
	退職手当負担見込額	679,218	688,591	643,435	16.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	15,290,310	14,972,841	14,603,170	
充当可能財源等	充当可能基金	3,785,645	4,102,422	4,459,990	115.1
	充当可能特定歳入	130,278	98,340	70,691	1.8
	基準財政需要額算入見込額	10,409,442	10,230,345	10,138,150	261.6
	合計 (F)	14,325,365	14,431,107	14,668,831	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		25.2	13.7	－	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	147,123	108,539	69,323	1.8
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	3,528,120	3,315,999	3,062,421	79.0
	病院事業会計	2,080,616	2,119,620	2,004,557	51.7
	飯綱公共下水道事業特別会計	1,549,834	1,437,702	1,300,431	33.6
	水道事業会計	455,644	424,271	361,686	9.3
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 **長野県飯綱町**

人口	11,551	人(H29.1.1現在)
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)
面積	75.00	km²
歳入総額	7,500,339	千円
歳出総額	7,060,998	千円
実質収支	426,253	千円
標準財政規模	4,804,569	千円
地方債現在高	7,147,187	千円

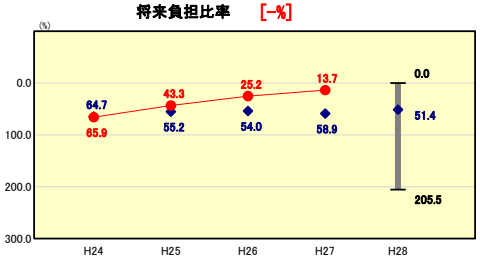
実質赤字比率	- %		
連結実質赤字比率	- %		
実質公債費比率	9.4 %		
将来負担比率	- %		
市町村類型	H24 Ⅲ－０	H25 Ⅲ－０	H26 Ⅲ－０
（年度毎）	H27 Ⅲ－０	H28 Ⅲ－０	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



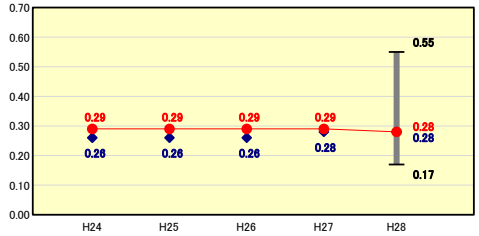
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
1/36	34.5	3.5

将来負担比率の分析欄

年々改善されてきた結果今年度はマイナス(数値無)となった。
今後も公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を実施し、地方債を計画的に償還することで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に造成できるように努力する。また、将来負担を少しでも軽減するよう新規事業については慎重に検討し、普通建設事業は厳選し地方債発行の抑制を図り地方債残高のさらなる縮減に努める。起債する場合であっても有利な起債を計画的に活用することで財政健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.28]



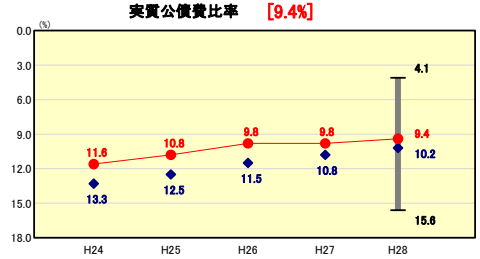
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
17/36	0.50	0.39

財政力指数の分析欄

昨年度と比較すると0.01ポイントの減で、類似団体平均と同ポイントとなっている。生産年齢人口の減少や年金所得者の増加、長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を図る必要がある。また、町税全般にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保するなど自主財源の確保と、昨年度作成した、町の第2次総合計画に基づき事業の集中と選択により効率的な行財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]



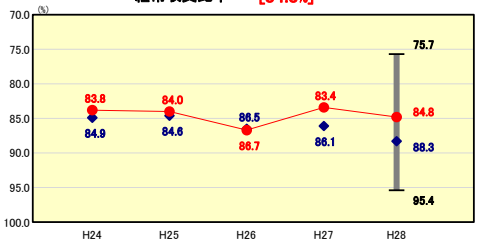
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
17/36	6.9	6.0

実質公債費比率の分析欄

昨年度と比較して0.4ポイントの減少となったが、全国平均、長野県平均との比較では依然高い状況である。今後中学校改築・保育園建設等に伴う大型事業の合併特例債償還が始まることから比率の上昇が考えられる。
将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制や任意繰上償還を進め、公営企業等への公債費の繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。また、後世への負担を少しでも軽減するよう普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]



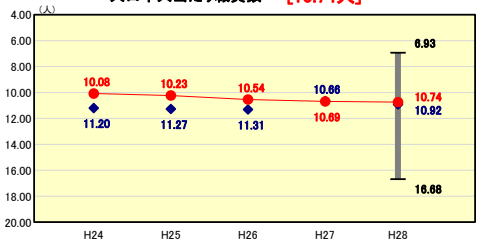
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
9/36	92.5	85.9

経常収支比率の分析欄

全国平均で7.7ポイント、類似団体平均より3.5ポイント下回っている。長野県平均でも1.1ポイント下回っている。人件費及び公債費が減少となったが、普通交付税、地方消費税交付金も減少したため経常収支比率は昨年度より1.4ポイント増加した。
今後、合併特例債の償還による公債費は増加傾向となることから、地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行うことが必要である。また、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、昨年度よりは減少したものの今後さらに抑制していくことが必要と考えている。各事業の見直し等により更なる経常経費の節減にも努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.74人]



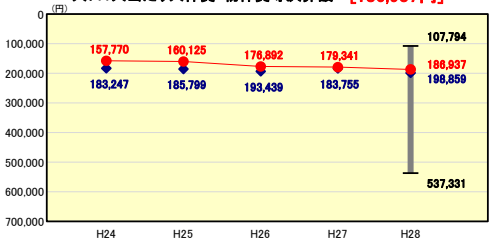
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
18/36	7.90	7.96

人口千人当たり職員数の分析欄

人口の減少により数値は上昇傾向であり、類似団体平均と比較すると0.18ポイント低い程度でほぼ同程度となっている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう、効率的な人員配置を検討しながら、適正な定員管理に努め人件費の縮減に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [186,937円]



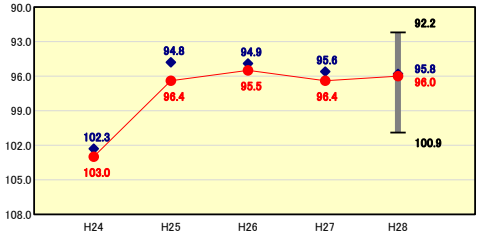
類似団体内順位	全国平均	長野県平均
16/36	123,135	138,350

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と比較して7,596円増となった。類似団体平均より11,922円低いが、長野県平均と比べると48,587円上回っている。保有する公共施設数が多く維持管理に費用が掛かっていることや、保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。
今後も課・係などの組織改革や公共施設の整理による職員数の削減、施設管理の民間委託費用の削減などに取り組みながら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。また、経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
22/36	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較して0.2ポイント上回っている。給与の適正化により類似団体平均と均衡した水準で推移するよう引き続き努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　長野県飯綱町

経常収支比率の分析

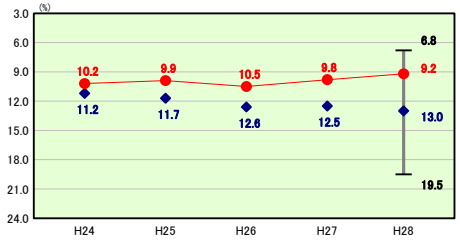
人口	11,551	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	km²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円			
実質収支	426,253	千円	市町村類型	H24 Ⅲ－０ H25 Ⅲ－０ H26 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,804,569	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ－０ H28 Ⅲ－０	
地方債現在高	7,147,187	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 7/36　全国平均 14.8　長野県平均 13.4

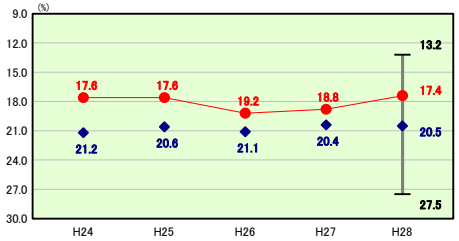


物件費の分析欄

公共施設数が多いことから維持管理費が嵩んでいるものの、国の補助金(地方創生推進交付金等)を活用しているため昨年度から減少した。類似団体平均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。経常経費の徹底した削減により比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と集中を進めるなかで、さらに節減に心がけこの水準を維持できるように努める。

人件費

類似団体内順位 6/36　全国平均 23.7　長野県平均 21.1

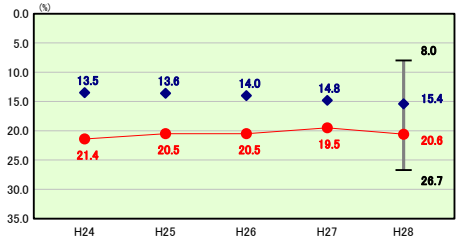


人件費の分析欄

主に職員の年齢構成の変化等により職員給与は減少し、類似団体平均で3.1、全国平均では6.3、長野県平均でも3.7ポイント下回っている。
職員の定員管理計画や新陳代謝、委員等の定数などを見直し、今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下を招くことのないように人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数等の適正化を図る。引き続き、適正な職員定員管理により人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 32/36　全国平均 10.4　長野県平均 14.6

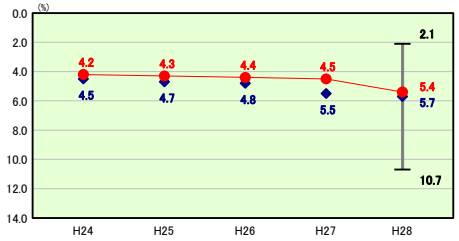


補助費等の分析欄

補助費等については類似団体内順位で下位となっている。
単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられているが、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防委託などへの負担金が高いレベルで推移していることが要因である。一部事務組合への負担金の動向に注視しつつ、補助費等を抑えるべく、事務事業の点検などする中で経費節減に努める。また、公営企業会計への基準外繰出の縮減を図る。

扶助費

類似団体内順位 17/36　全国平均 12.4　長野県平均 7.5

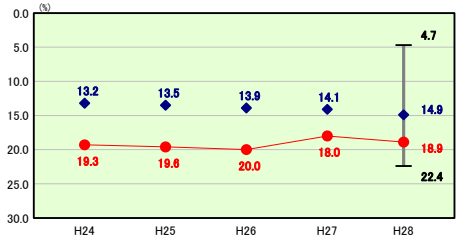


扶助費の分析欄

類似団体平均を若干下回っているが、介護給付利用者の増、子育て関係の給付金による、児童福祉・福祉医療費の対象拡大(高校生)による扶助費の増加傾向が挙げられる。
今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。

その他

類似団体内順位 31/36　全国平均 13.5　長野県平均 12.7

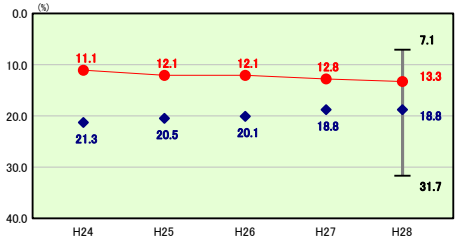


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均よりは下回っているものの、全国・県平均共に上回っている。
主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測される。特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。

公債費

類似団体内順位 9/36　全国平均 17.7　長野県平均 16.6

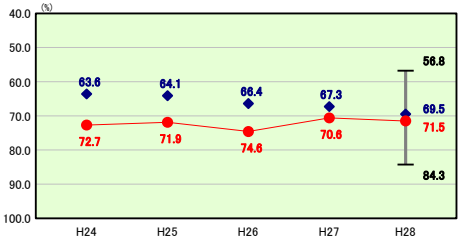


公債費の分析欄

年々上昇傾向ではあるが類似団体平均で5.5、全国平均で4.4、長野県平均でも3.3ポイント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。大規模事業に係る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高比率にならないように努める。
起債する場合であっても緊急性や住民ニーズを反映した事業の選択により普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

公債費以外

類似団体内順位 22/36　全国平均 74.8　長野県平均 69.3



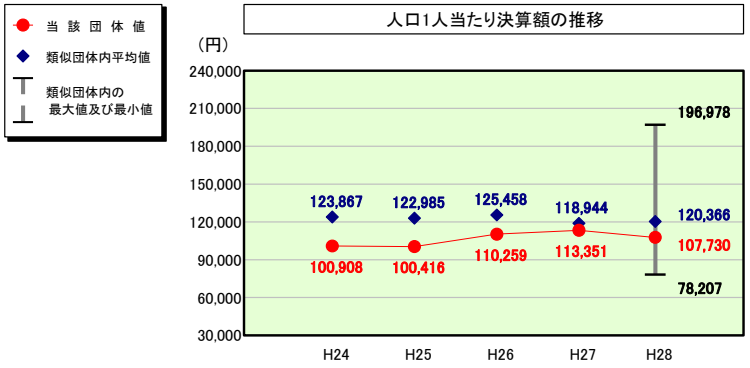
公債費以外の分析欄

昨年度より0.9ポイント上回っている。長野県平均で2.2、類似団体平均を共に2.0ポイント上回っており、類似団体内順位では中位にある。義務的経費以外では補助費等及び繰出金が大きなウェイトを占めており、経常収支比率を高める要因となっている。
今後はさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる行政運営を推進するよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　長野県飯綱町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

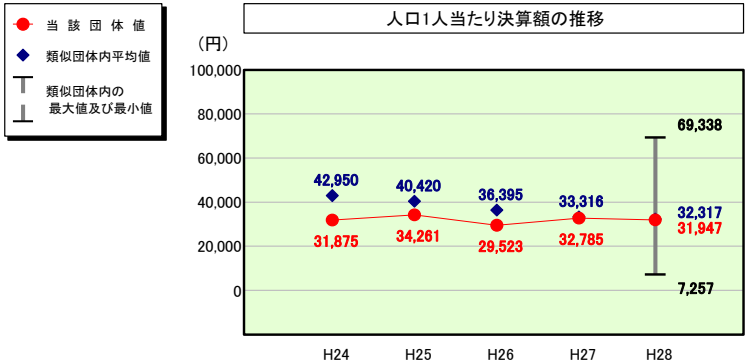
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	959,849	83,097	92,016	▲ 9.7
賃金（物件費）	166,254	14,393	10,652	35.1
一部事務組合負担金（補助費等）	33,679	2,916	19,007	▲ 84.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	79,051	6,844	2,018	239.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	69,296	5,999	4,366	37.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	20,170	1,746	2,173	▲ 19.7
▲退職金	▲ 83,912	▲ 7,264	▲ 9,866	▲ 26.4
合計	1,244,387	107,730	120,366	▲ 10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.74	10.92	▲ 0.18
ラスパイレス指数	96.0	95.8	0.2

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

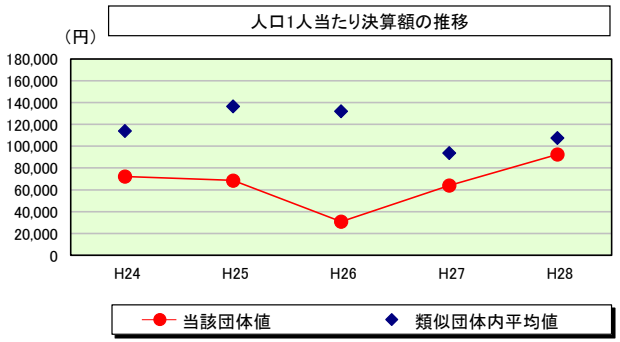


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	654,443	56,657	79,817	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	636,310	55,087	25,876	112.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,776	413	3,089	▲ 86.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,551	1,346	1,224	10.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	18	－
▲特定財源の額	▲ 12,285	▲ 1,064	▲ 3,655	▲ 70.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 929,773	▲ 80,493	▲ 74,052	8.7
合計	369,022	31,947	32,317	▲ 1.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H24		874,713	72,290	▲ 26.7	114,097	▲ 2.7	▲ 24.0
	うち単独分	809,289	66,883	▲ 5.4	61,630	3.8	▲ 9.2
H25		825,063	68,595	▲ 5.1	136,577	19.7	▲ 24.8
	うち単独分	331,970	27,600	▲ 58.7	59,645	▲ 3.2	▲ 55.5
H26		366,114	30,877	▲ 55.0	132,212	▲ 3.2	▲ 51.8
	うち単独分	314,350	26,512	▲ 3.9	67,114	12.5	▲ 16.4
H27		748,386	64,003	107.3	93,741	▲ 29.1	136.4
	うち単独分	462,675	39,569	49.2	46,285	▲ 31.0	80.2
H28		1,068,821	92,531	44.6	107,537	14.7	29.9
	うち単独分	935,017	80,947	104.6	57,923	25.1	79.5
過去５年間平均		776,619	65,659	13.0	116,833	▲ 0.1	13.1
	うち単独分	570,660	48,302	17.2	58,519	1.4	15.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　長野県飯綱町

人口	11,551	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	k㎡	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円	市町村類型	H24 Ⅲ－０　H25 Ⅲ－０　H26 Ⅲ－０	
実質収支	426,253	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ－０　H28 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,804,569	千円			
地方債現在高	7,147,187	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

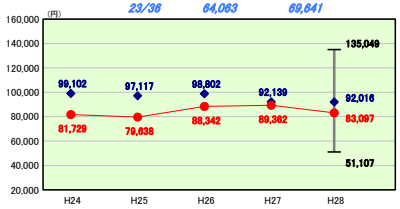
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

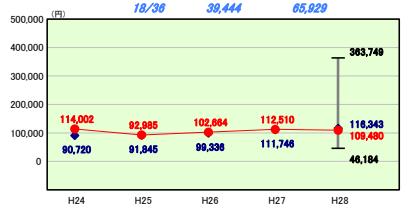
人件費

類似団体内順位 23/36　全国平均 64,063　長野県平均 69,641



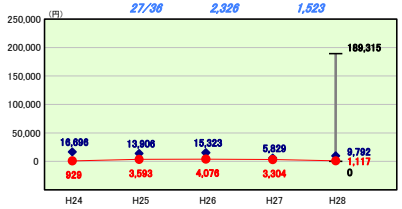
補助費等

類似団体内順位 18/36　全国平均 38,444　長野県平均 65,929



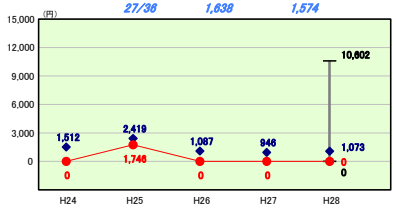
災害復旧事業費

類似団体内順位 27/36　全国平均 2,326　長野県平均 1,523



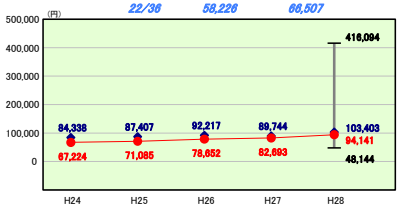
投資及び出資金

類似団体内順位 27/36　全国平均 1,638　長野県平均 1,574



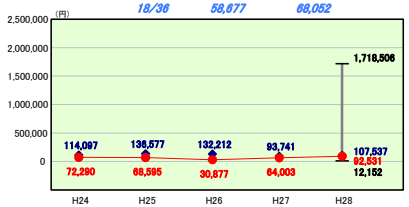
物件費

類似団体内順位 22/36　全国平均 58,226　長野県平均 66,507



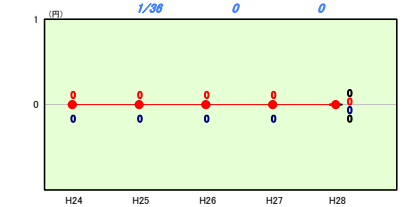
普通建設事業費

類似団体内順位 18/36　全国平均 58,677　長野県平均 68,052



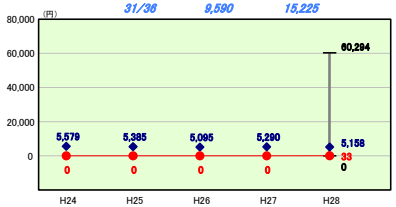
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　長野県平均 0



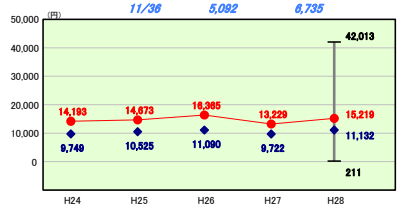
貸付金

類似団体内順位 31/36　全国平均 9,590　長野県平均 15,225



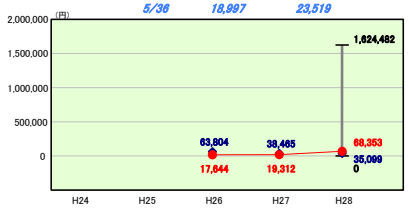
維持補修費

類似団体内順位 11/36　全国平均 5,092　長野県平均 6,735



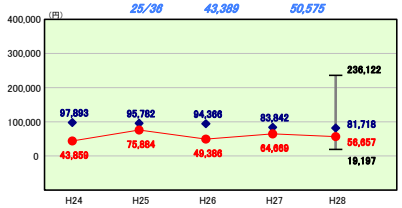
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 5/36　全国平均 18,997　長野県平均 23,519



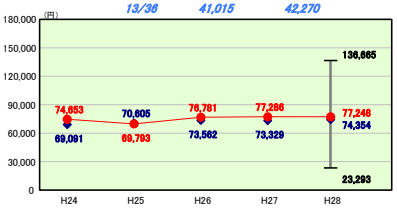
公債費

類似団体内順位 25/36　全国平均 43,389　長野県平均 50,575



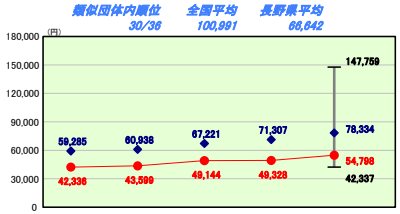
繰出金

類似団体内順位 13/36　全国平均 41,015　長野県平均 42,270



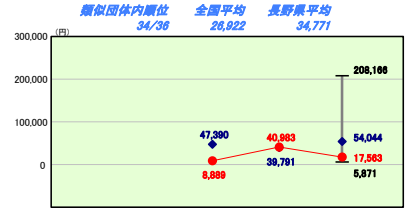
扶助費

類似団体内順位 30/36　全国平均 100,991　長野県平均 66,642



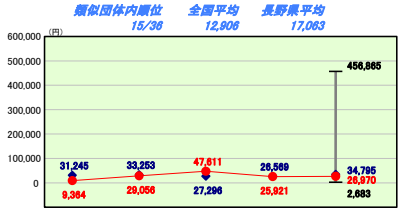
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 34/36　全国平均 28,922　長野県平均 34,771



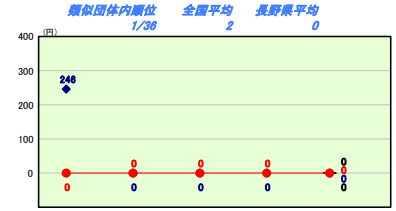
積立金

類似団体内順位 15/36　全国平均 12,906　長野県平均 17,063



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 2　長野県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人当たり611,288円となっている。主な構成項目である人件費は、一人当たり83,097円で昨年と比べて6,265円減少した。類似団体平均では8,919円下回り、長野県平均では13,456円上回り、全国平均でも19,034円上回っている。今後は年齢構成の変化などにより減少傾向になると予想している。物件費は、一人当たり94,141円で　昨年と比べて11,448円増加した。類似団体平均では9,262円下回り、長野県平均では27,634円上回り、全国平均でも35,915円上回っている。保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。また、現在実施している地方版総合戦略に係る業務委託料などの増加が見込まれていることから高い水準で推移すると予想され、経常経費の削減に努める必要がある。公債費は、一人当たり56,657円で昨年と比べて8,012円減少した。類似団体平均では25,085円下回り、長野県平均では6,067円上回り、全国平均でも13,222円上回っている。今後新たなまちづくりのために活用した合併特例債の償還が増えることから、高水準となることが予想されている。減債基金等計画的に積立をし、年度間返済の平準化及び、財政運営の弾力化を図ることとしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　長野県飯綱町

人口	11,551	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	k㎡	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円	市町村類型	H24 Ⅲ－０　H25 Ⅲ－０　H26 Ⅲ－０	
実質収支	426,253	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ－０　H28 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,804,569	千円			
地方債現在高	7,147,187	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

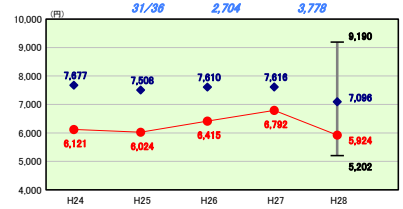
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

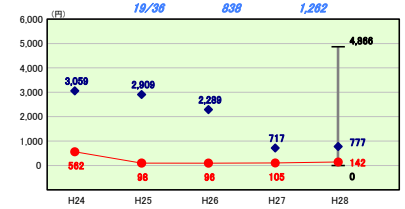
議会費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
31/36	2,704	3,778



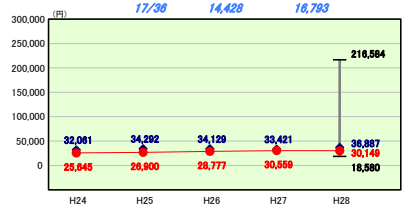
労働費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
19/36	838	1,262



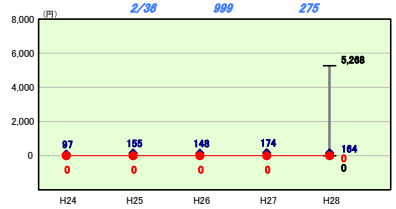
消防費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
17/36	14,428	16,793



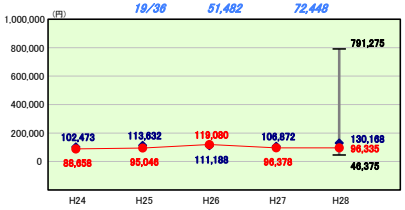
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
2/36	999	275



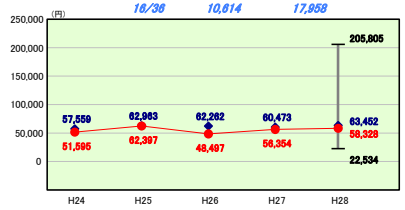
総務費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
19/36	51,482	72,448



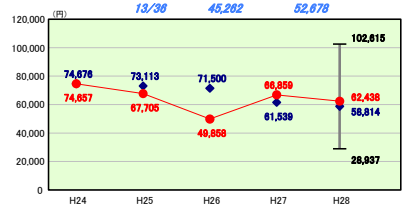
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
16/36	10,614	17,958



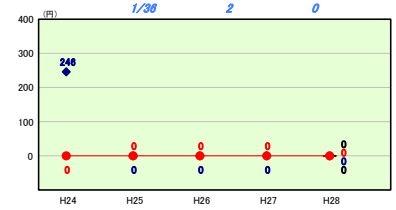
教育費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
13/36	45,262	52,678



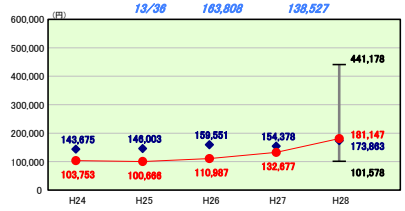
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
1/36	2	0



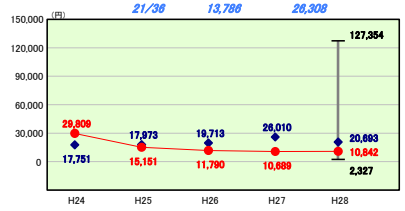
民生費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
13/36	163,808	138,527



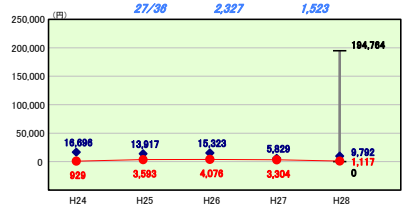
商工費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
21/36	13,786	26,308



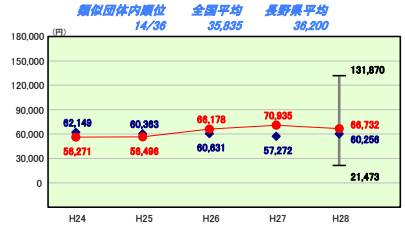
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
27/36	2,327	1,523



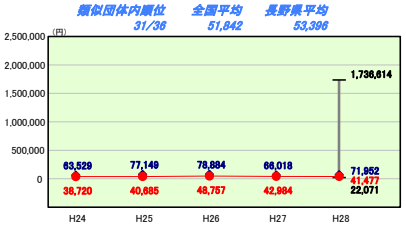
衛生費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
14/36	35,835	36,200



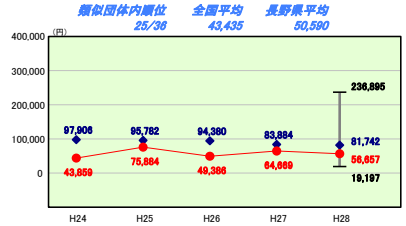
土木費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
31/36	51,842	53,396



公債費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
25/36	43,435	50,590



目的別歳出の分析欄

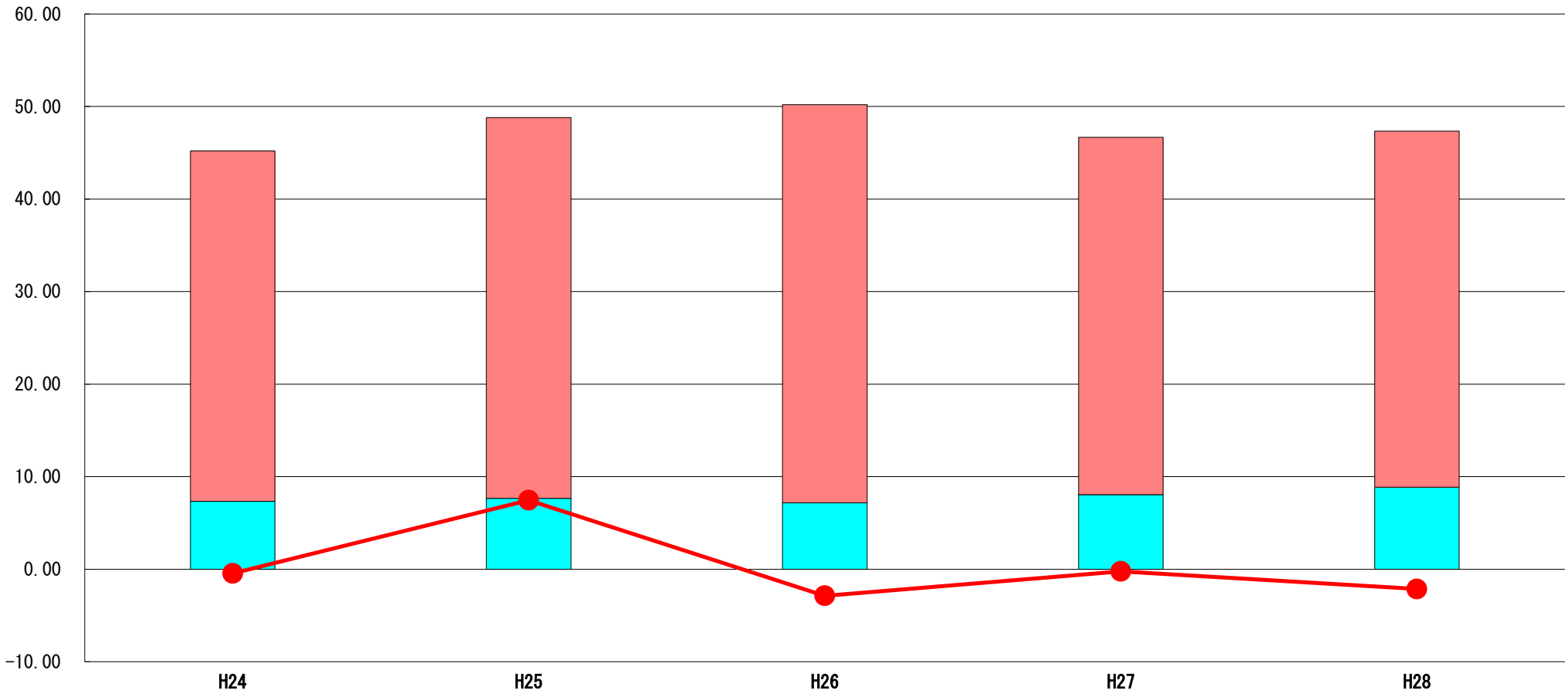
民生費は、住民1人当たり181,147円で昨年と比べて48,470円増加した。類似団体平均では7,284円上回り、長野県平均で42,620円、全国平均でも17,339円上回っている。統合保育園建設が増加の主な要因である。教育費は、住民1人当たり62,438円で昨年と比べて4,421円減少した。類似団体平均で3,624円、長野県平均で9,760円、全国平均でも17,176円上回っている。主な要因は小・中学校の耐震改修工事完了に伴う普通建設事業費の減少があげられる。平成30年度に小学校施設の統合が控えており、しばらくは高い水準で推移すると見込まれる。公債費は、一人当たり56,657円で昨年と比べて8,012円減少した。類似団体平均では25,061円下回り、長野県平均では6,082円上回り、全国平均でも13,268円上回っている。今後新たなまちづくりのために活用した合併特例債の償還が増えることから、高水準となることが予想されている。減債基金等計画的に積立をし、年度間返済の平準化及び、財政運営の弾力化を図ることとしている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	37.85	41.13	43.00	38.62	38.47
実質収支額	7.35	7.67	7.19	8.05	8.87
実質単年度収支	▲ 0.44	7.46	▲ 2.86	▲ 0.23	▲ 2.13

分析欄

平成28年度の財政調整基金残高は1,848百万円で標準財政規模比は38.47と微減になった。数年来、取崩しを上回る決算剰余金積立を行うことができたため、基金残高は増加傾向であったが、昨年度に続き今年度も財政調整基金残高が減少する結果となった。

平成28度の実質収支額は393百万円で標準財政規模比は8.87実質単年度収支は△102百万円で標準財政規模比は△2.13となっている。

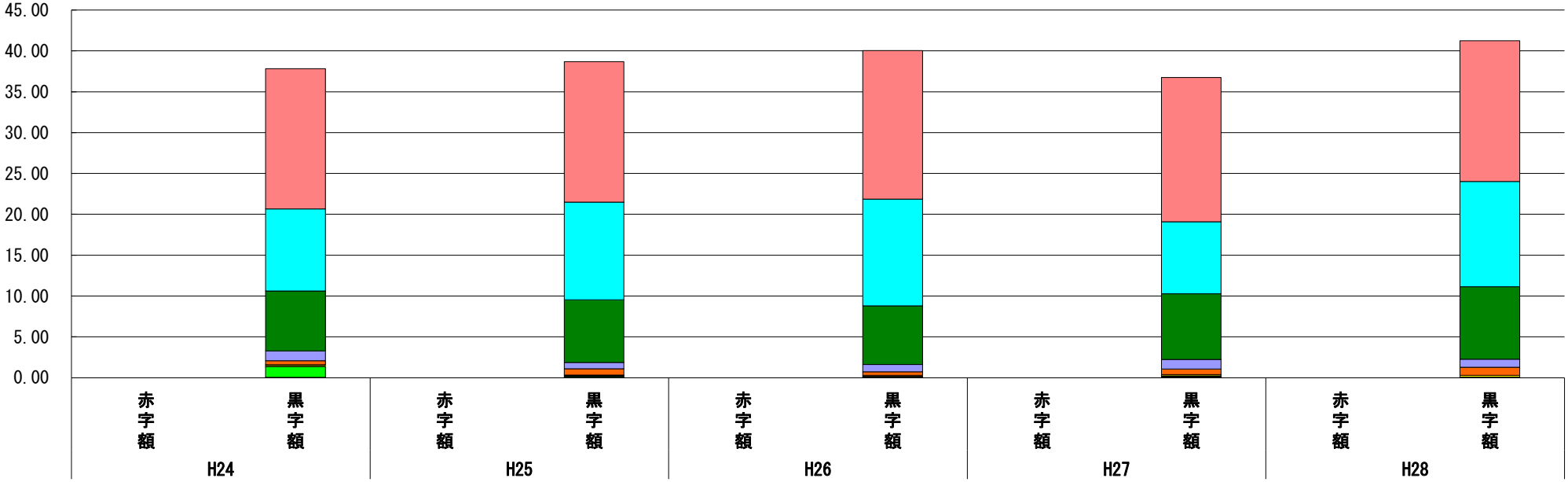
今後地方創生に係る各種事業の実施が予定されており、これまで以上に事業の選択と集中により健全な財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	17.15	17.20	18.17	17.65	17.21
病院事業会計	10.04	11.95	13.07	8.81	12.90
一般会計	7.33	7.67	7.18	8.05	8.86
国民健康保険事業特別会計	1.21	0.78	0.89	1.15	1.00
介護保険事業特別会計	0.50	0.76	0.41	0.68	0.97
訪問看護ステーション特別会計	0.12	0.10	0.14	0.18	0.21
飯綱公共下水道事業特別会計	0.09	0.09	0.07	0.08	0.08
農業集落排水事業特別会計	1.32	0.12	0.06	0.08	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.05	0.03	0.04	0.06	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続している。しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。企業会計及び特別会計は経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要がある。

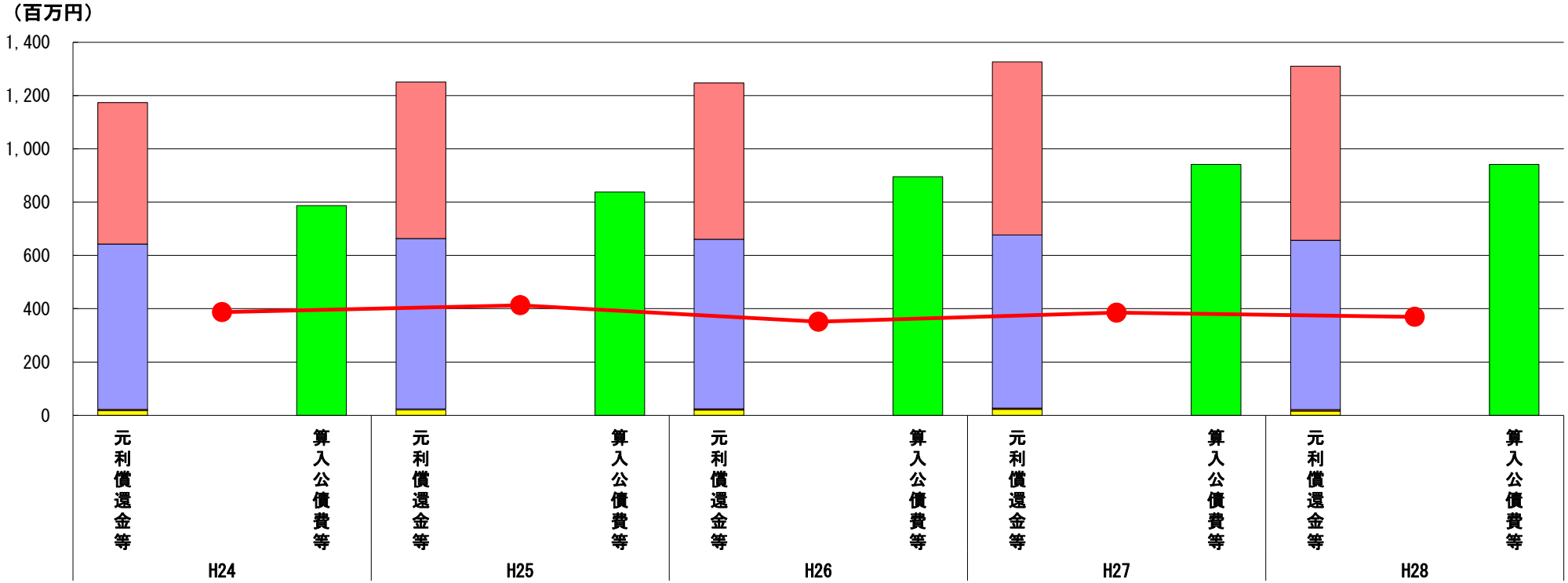
一般会計も昨年度までは普通交付税の合併算定替、まち･ひと･しごと創生事業費や国の経済対策などの影響もあり黒字になっているとはいえ、町税収入は減少傾向にあり、28年度からは普通交付税の合併算定替も縮減が始まり、今後も引き続き特別会計への一定の繰出金が見込まれることから一層の財政健全化に努める必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県飯綱町



（百万円）

分子の構造	年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	531	587	586	650	654
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	621	640	637	650	636
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4	4	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額	18	20	19	22	16
	一時借入金の利子	－	－	0	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	787	838	896	942	942
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	387	413	351	385	369

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

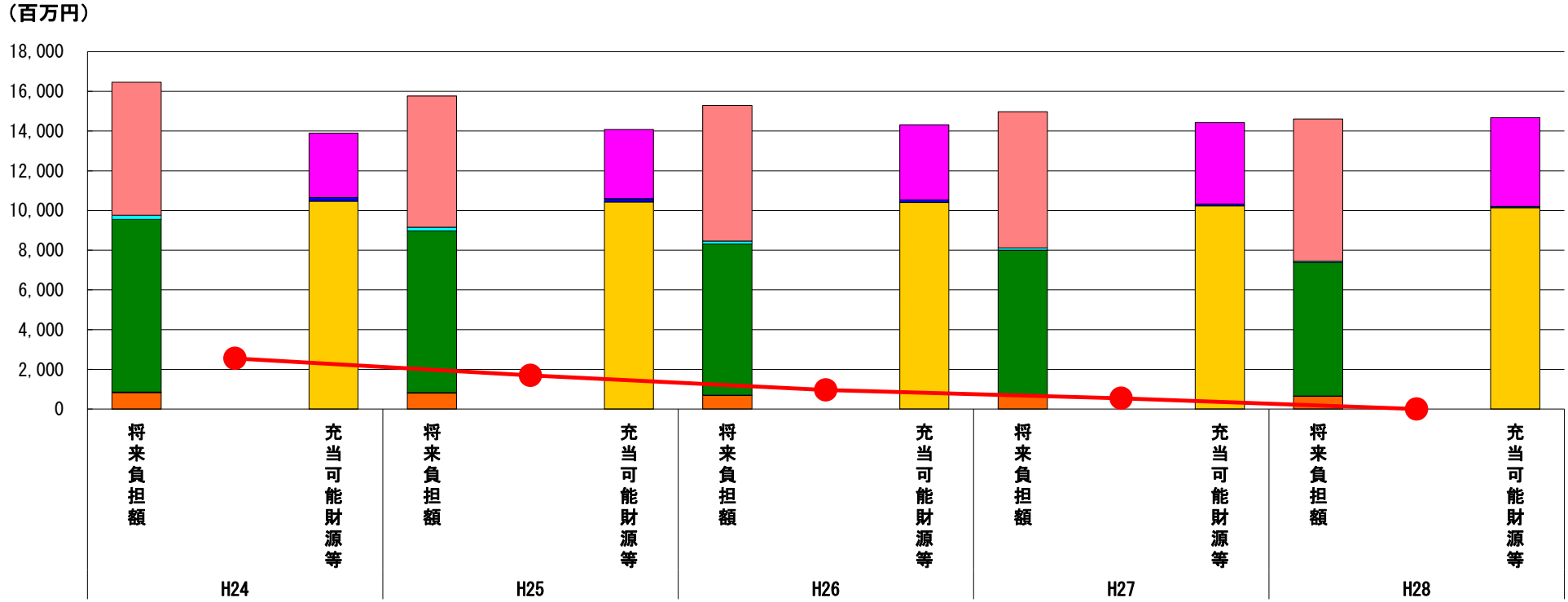
分析欄

平成28年度における実質公債費比率は9.4%で昨年より0.4%マイナスとなった。
元利償還金は微増となったが公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微減となった。
事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。また、今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県飯綱町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,693	6,609	6,827	6,860	7,147
	債務負担行為に基づく支出予定額	222	185	147	109	69
	公営企業債等繰入見込額	8,684	8,141	7,614	7,298	6,729
	組合等負担等見込額	32	26	23	18	14
	退職手当負担見込額	829	809	679	689	643
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,245	3,479	3,786	4,102	4,460
	充当可能特定歳入	194	163	130	98	71
	基準財政需要額算入見込額	10,466	10,435	10,409	10,230	10,138
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,554	1,693	965	542	▲ 66

分析欄

平成28年度における将来負担比率は、マイナス(数値無)-－011 11111となった。

臨時財政対策債や中学校建設・小学校改修・統合保育園建設事業等に伴う合併特例債等により地方債の残高は増加はしているが、繰上償還などにより公営企業債等繰入見込額は減少してきている。

また、充当可能基金である財政調整基金等の積立額が増加してきていたが、今後の新たな事業の借入予定等を考慮すると地方債の現在高はもちろん、将来負担額は今後増加することが確実に見込まれ、過去の大型事業の返済が始まることで、積立てた基金も減少する。

今後も任意繰上償還を行うとともに、基金の積み立ても計画的に行い比率の改善に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度 **長野県飯綱町**

人口	11,551	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	75.00	km²	実質公債費比率	9.4	%		
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	7,060,998	千円	市町村類型	H24 Ⅲ－０	H25 Ⅲ－０	H26 Ⅲ－０	
実質収支	426,253	千円	（年度毎）	H27 Ⅲ－０	H28 Ⅲ－０		
標準財政規模	4,804,569	千円					
地方債現在高	7,147,187	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

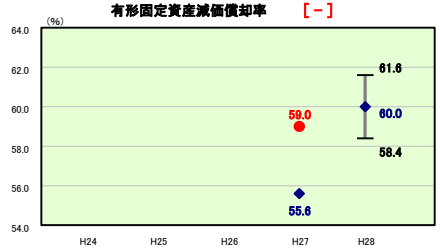
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 －/－　全国平均 57.8　長野県平均 57.0



有形固定資産減価償却率の分析欄

平成28年度については、固定資産台帳整備中・未作成。
平成27年度については、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にある。しかし、今後、投資的経費節減の必要性が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進める。

債務償還可能年数

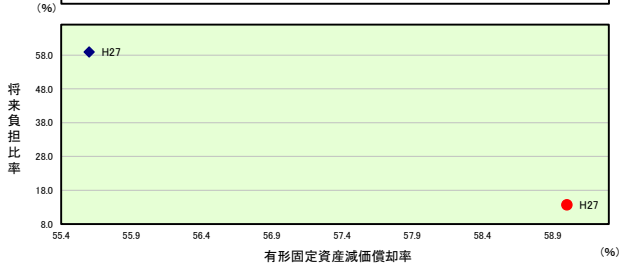
債務償還可能年数 [－]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

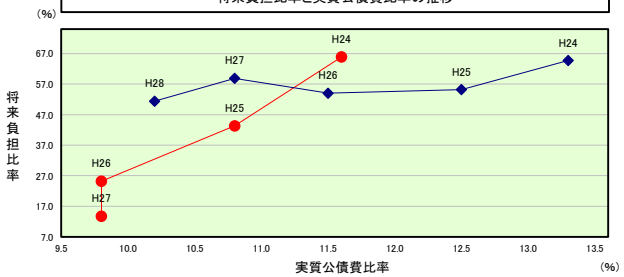
平成28年度については、固定資産台帳整備中・未作成。
平成27年度については、庁舎建設基金などの目的基金積立額の増加により、将来負担比率が減少傾向にあり、類似団体と比べて低い水準にある。しかし、今後は庁舎建設による基金の取り崩しや新規事業に係る合併特例債の発行を予定しており、比率は増加する。更に、厳しい財政状況から、投資的経費は縮減する見込みであり、有形固定資産減価償却率も増加することが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

（ 参考 ）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				13.7	
	有形固定資産減価償却率				59.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				58.9	
	有形固定資産減価償却率				55.6	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

決算における将来負担比率は、数値上マイナス（－）となり前年度数値13.7%から大幅に改善された。
年々、公営企業等の地方債残高に対する繰出しは減少しているほか、充当可能基金も積立額の増により増加している。
実質公債費比率は、前年度から0.19ポイント、3か年平均では0.4%マイナスとなった。
元利償還金は微増となったが公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微減となった。

（ 参考 ）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	65.9	43.3	25.2	13.7	－
	実質公債費比率	11.6	10.8	9.8	9.8	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	64.7	55.2	54.0	58.9	51.4
	実質公債費比率	13.3	12.5	11.5	10.8	10.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度　長野県飯綱町

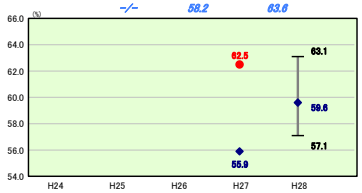
人口	11,551	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	km²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円	市町村類型	H24 Ⅲ－０　H25 Ⅲ－０　H26 Ⅲ－０	
実質収支	426,253	千円	（年度毎）	H27 Ⅲ－０　H28 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,804,569	千円			
地方債現在高	7,147,187	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

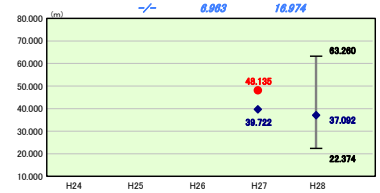
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	58.2	63.6



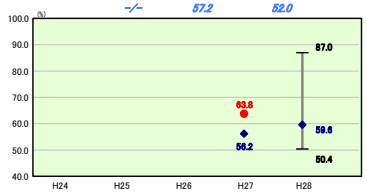
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	6.963	16.974



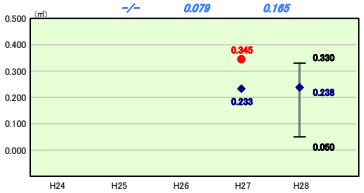
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	57.2	52.0



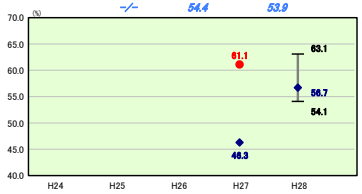
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.079	0.165



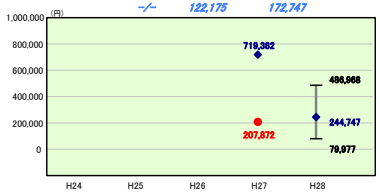
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	54.4	53.9



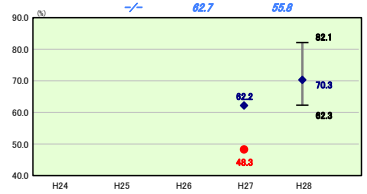
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	122,175	172,747



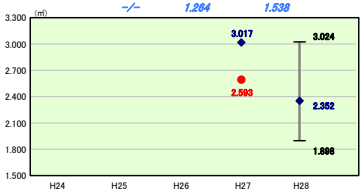
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	62.7	55.8



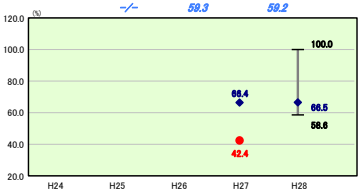
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	1.264	1.538



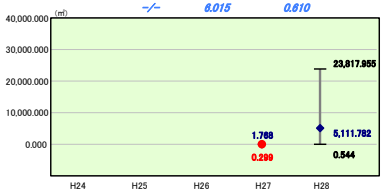
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	59.3	59.2



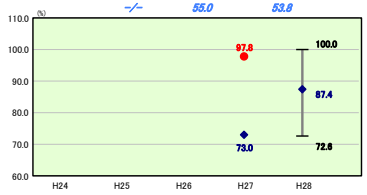
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	6.015	0.610



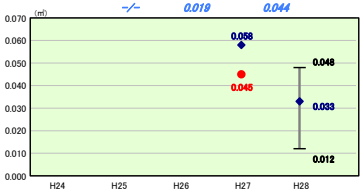
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	55.0	53.8



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.019	0.044



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

全国平均	長野県平均
61.8	0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

全国平均	長野県平均
66,116	0

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	58.7	52.1

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.088	0.178

該当数値なし

施設情報の分析欄

平成28年度については、固定資産台帳整備中・未作成。
平成27年度については、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、道路、橋りょう・トンネル、児童館であり、特に低い施設は、公営住宅、学校施設である。
道路、橋りょう・トンネルについては、投資的経費の縮減に伴い、他施設の整備（更新）が優先されているため、古い施設が多い。限られた予算の範囲で、使用に支障を来している箇所や除雪作業の支障となる箇所の修繕を優先的に実施しするなど、計画的な維持補修を行っているため、使用する上での問題はない。児童館については、旧保育園を使用しているため、有形固定資産減価償却率が特に高い。
公営住宅については、平成20年前後に人口増対策として、若者住宅の建設を進めたため、有形固定資産減価償却率が低い。学校施設についても、平成22年前後に中学校を整備したため、有形固定資産減価償却率が低い。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度 **長野県飯綱町**

人口	11,551	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	k㎡	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円	市町村類型	H24 Ⅲ－０ H25 Ⅲ－０ H26 Ⅲ－０	
実質収支	426,253	千円	（年度毎）	H27 Ⅲ－０ H28 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,804,569	千円			
地方債現在高	7,147,187	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	42.9	46.7

該当数値なし

【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.030	0.036

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

全国平均	長野県平均
60.8	76.8

該当数値なし

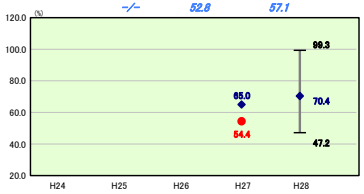
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

全国平均	長野県平均
67,022	70,564

該当数値なし

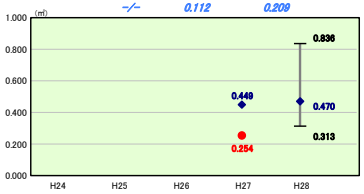
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	52.8	57.1



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.112	0.209



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	42.9	41.9

該当数値なし

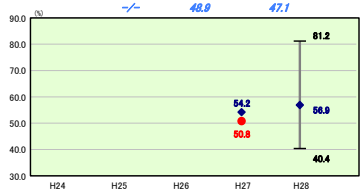
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.025	0.036

該当数値なし

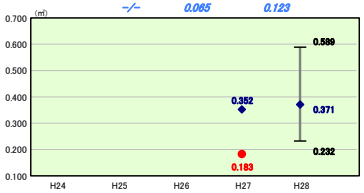
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	48.9	47.1



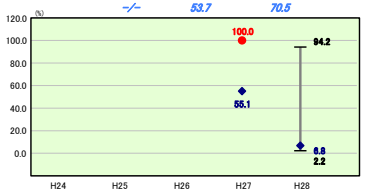
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.065	0.123



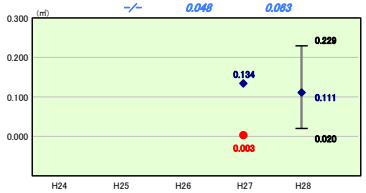
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	53.7	70.5



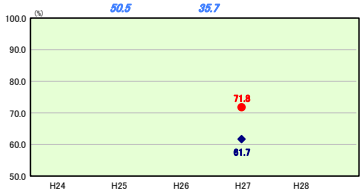
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.048	0.063



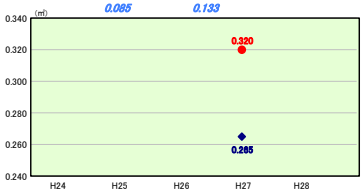
【市民会館】有形固定資産減価償却率

全国平均	長野県平均
50.5	35.7



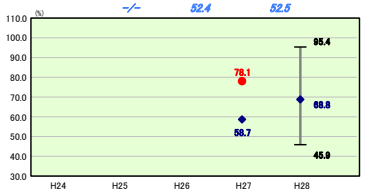
【市民会館】一人当たり面積

全国平均	長野県平均
0.085	0.133



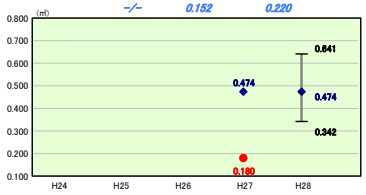
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	52.4	52.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
-/-	0.152	0.220



施設情報の分析欄

平成28年度については、固定資産台帳整備中・未作成。
平成27年度については、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、市民会館、消防施設、庁舎である。
市民会館については、昭和45年に整備した施設を庁舎建設に合わせて平成32年度を目処に除却する予定であり、それに伴い一人当たりの面積も減少する。消防施設については、ポンプ車車庫であり、有形固定資産減価償却率が100であるが問題ない。庁舎については、平成29年度から建設事業が開始されており、平成32年度に整備される予定であり、有形固定資産減価償却率は大幅に減少する。